

平成13年1月29日

各位

株式会社 さくら総合研究所
株式会社 日本総合研究所
株式会社 日本総研ビジコン
株式会社 さくら銀行
株式会社 住友銀行

さくら総合研究所と日本総合研究所・日本総研ビジコンの事業再編・統合について

本年4月に合併する株式会社さくら銀行（頭取：岡田 明重）と株式会社住友銀行（頭取：西川 善文）（両行合併後、株式会社三井住友銀行（頭取：西川 善文））のグループ会社である、株式会社さくら総合研究所（社長：阿藤 達雄） 株式会社日本総合研究所（社長：小井戸 雅彦） ならびに株式会社日本総研ビジコン（社長：伊東 敏夫）は、両行の合併と同時に3社の事業の再編・統合を行うことについて、下記の通り合意いたしました。

なお、本再編・統合は、法令に基づく関係諸官庁の所要の手続きを経て実施いたします。

三井住友銀行は、グループ会社の再編・統合を進め、三井住友銀行グループのお客さまに、より付加価値の高い商品・サービスを提供する体制を構築していく方針です。

記

1. 「さくら総合研究所」の「調査部門」を「日本総合研究所」へ「営業譲渡」いたします。

（実施時期：平成13年4月1日）（予定）

調査部門の一元化により、日本総合研究所の政策提言機能、さくら総合研究所のアジア太平洋地域調査機能等を更に一段と充実させ、わが国を代表するトップシンクタンクを目指します。

2. 「さくら総合研究所」と「日本総研ビジコン」が「合併」いたします。

（実施時期：平成13年4月1日）（予定）

会員事業の一本化・コンサルティング部門の統合により、新銀行の法人のお客さまへの情報サービス提供力を強化するとともに、経営基盤の強化・経営の効率化を図ってまいります。新会社では、「企業経営のトータルソリューションの提供」を運営方針とし、お客さまのニーズに応じた付加価値の高い会員事業サービスを提供するとともに、コンサルティング・経営相談によるお客さまが抱える問題の解決・企業価値向上のサポートを行います。

（さくら総合研究所と日本総研ビジコンの合併の概要）

項 目	内 容
合併期日	平成13年4月1日（予定）
存続会社	株式会社さくら総合研究所
合併比率	1：1
新 商 号	S M B C コンサルティング株式会社（S M B C - シンカールティグ）
本店所在地	東京都新宿区新宿二丁目16番6号
資 本 金	11億円

以上

ご参考

< さくら総合研究所の概要 >

商 号 株式会社さくら総合研究所
 代 表 者 代表取締役社長 阿 藤 達雄
 所 在 地 東京都新宿区新宿二丁目 16 番 6 号
 業 務 の 内 容 調査研究、コンサルティング、会員事業業務
 資 本 金 10 億円
 主 要 株 主 さくら銀行、さくら銀行グループ各社
 従 業 員 数 230 人 (平成 12 年 3 月末)

< 日本総合研究所の概要 >

商 号 株式会社日本総合研究所
 代 表 者 代表取締役社長 小井戸 雅彦
 所 在 地 東京都千代田区一番町 16 番地
 業 務 の 内 容 情報処理・ソフトウェア開発、コンサルティング、調査研究
 資 本 金 20 億円
 主 要 株 主 住友銀行、住友銀行グループ各社、住友グループ各社
 従 業 員 数 2,321 人 (平成 12 年 3 月末)

< 日本総研ビジコンの概要 >

商 号 株式会社日本総研ビジコン
 代 表 者 代表取締役社長 伊東 敏夫
 所 在 地 大阪市中央区本町三丁目 6 番 2 号
 業 務 の 内 容 会員事業業務、経営相談業務・コンサルティング
 資 本 金 1 億円
 株 主 日本総合研究所
 従 業 員 数 84 人 (平成 12 年 3 月末)

< 本件に関するお問い合わせ先 >

株 式 会 社 さ く ら 総 合 研 究 所	広報部 (唐津)	TEL. (03) 5269 - 2911
株 式 会 社 日 本 総 合 研 究 所	広報部 (阿部)	TEL. (03) 3288 - 4606
株 式 会 社 日 本 総 研 ビ ジ コ ン	企画部 (道券)	TEL. (03) 5295 - 0931
株 式 会 社 さ く ら 銀 行	広報部 (古舘)	TEL. (03) 5276 - 3033
株 式 会 社 住 友 銀 行	広報部 (波多)	TEL. (03) 3282 - 8293